

## バイデン副大統領の訪中と米中台関係

劉世忠

バイデン副大統領は8月中旬、副大統領就任以来、初めて中国を訪問した。今訪問の前には、ここ数カ月来進められている米中の緊密なハイレベル軍事交流、国債の格下げに直面する米国、オバマ大統領が議会の圧力に屈して承諾し10月1日前に発表されることになっているが、台湾への武器売却などを含む米中台三角関係をめぐる重要な議題が各界からの注目を集め、こうした変化も、またバイデン副大統領が今訪問を通じ、達成を目指す戦略目標となった。具体的戦略目標は下記の通り。

一、米中のハイレベル対話と交流の深化を継続し、オバマ大統領と胡錦濤首相が年初に合意した米中パートナーシップ関係にかかるコンセンサスを着実なものとする。

二、2013年春、習近平副主席が胡錦濤の後継者として正式に国家主席に就任することを受け、中国国家主席となる習近平副主席のためにワシントン訪問の道筋をつける。

三、米国経済及び債権は、国際信用格下げの影響を受けていないことを示し、米国にとって最大の債権者である中国に「心配は無用」とのメッセージを伝える。今年6月の各国の米国債保有残高は前月比で168億ドル減少したが、中国の保有額は57億ドル増となっており、これが今回の訪中期間中、バイデン副大統領が「自信を示した」背景である。

四、南シナ海など敏感な地域の安全保障問題において、双方が相手の戦略的意図を正確に判断して相互信頼を強化し、公正な競争ルールの順守を暗黙の了解とする。

五、オバマ大統領が台湾への武器売却を

間もなく決定することを受け、あらかじめ中国をなだめておく。

8月18日、初めて習近平と会談したバイデン副大統領は、世界経済の安定に対する米中協力の重要性を強調し、中国経済の持続的な成長を米国は歓迎すると述べた。これに対し習近平は、中国の「核心的利益」である台湾及びチベット問題において中国を尊重するよう米国に呼びかけた。これに対し、バイデンは、米国は引き続き「一つの中国政策」を支持し、台湾独立は支持せず、中国の核心的利益についても十分に「理解している」と答え、米国はチベットが中華人民共和国の不可分の一部であることを認めていると強調するに留めた。

バイデンの訪中前、米国政府が10月1日に予定している台湾への武器売却の決定を事前に中国の指導者に通知し、中国に対し、F16A/B戦闘機の売却をボトムラインとして受け入れるよう要請し、中国がレッドラインとしているF16C/D戦闘機を売却しないことを承認する可能性があるとのうわさが流れた。これに対し、国家安全保障会議(NSC)日本・韓国担当部長ダニエル・ラッセル(Danny Russell)は、バイデンの訪中前にブリーフィングを行い、今回の訪中期間中には台湾問題を議題とせず、中国の指導者と台湾への武器売却問題を協議することはなく、「台湾関係法」に基づいた米国の対台湾政策に変化はないと改めて説明した。18日、イリアナ・ロス・レイティネン・米国下院外交委員長もまた、バイデンに対し、訪中期間中、「台湾関係法」及び

六項目の保証を順守し、中国と武器売却問題を議論すべきでないと呼びかけた。

訪中期間中、バイデン副大統領は公式行事において、台湾、或いは台湾への武器売却問題について態度を表明することはなかったが、訪問によって、下記に示す様々な政治的影響が残った。

一、バイデン副大統領の訪中は、ちょうど米中「817 共同コミュニケ ( 米国の対台湾武器売却問題について、1982 年 8 月 17 日 )」の 29 周年にあたったため、コミュニケにある「米国は台湾への武器売却の質及び量を段階的に削減する」との規定を宣伝するチャンスを中国に与えた。米国がこれを気にせずとも、この敏感な時期の訪中を受け入れたこと自体、何らかの意図があるのではなかろうか。

二、オバマ大統領が台湾への武器売却を発表する 10 月 1 日が迫り、11 月には米国主催によってハワイで APEC が開催され、12 月には習近平訪米が見込まれ、1 月には台湾で総統選挙が実施される。よって、バイデン大統領が 8 月の訪中を選択した背景には、中国をなだめたいという含意があり、敢えて習近平への高い関心というイメージを作った。たとえ米国が 10 月 1 日に台湾への F16A/B 戦闘機売却を発表したとしても、中国は象徴的に抗議するだけで、米中軍事交流の中断や習近平訪米の延期といった厳しい報復措置を採ることはないであろう。

三、バイデン副大統領の訪中の重点は、習近平と米中経済貿易関係にある。加えて、訪中前に米国の世論が躍起になって台湾への武器売却の敏感性を報じたため、米国は早々にも台湾問題から焦点をずらすことを決め、公式行事において、中国が「核

心的利益」に言及した際も、用意された文面で答えるに留めたが、非公式会議において何らかの柔軟な発言があったかは知る由もない。10 月 1 日にオバマが台湾への武器売却決定を議会に通知するときに一つの観察指標となるが、中国が過度に反発しない場合、すなわち米中間で事前に暗黙の了解があったことを意味する。F16A/B 戦闘機売却は米中関係に深刻な影響をもたらさず、また馬英九の総統選挙にとってもプラスとなるため、中国の過度な反発によって台湾人の反中感情が高まることにもならないだろう。

バイデン副大統領の訪中と予定される台湾への武器売却発表、APEC での「オバマ・胡会談」、年末の習近平訪米は、いずれもヒートアップしつつある台湾の総統選挙の外的要因となる。民進党の総統候補である蔡英文は、9 月中旬の訪米を予定しており、この機会を利用して米国に対し、台湾への武器売却は中国による制約を受けるべきではないと明確に示すできである。たとえバイデン副大統領が今訪中において中国の指導者と台湾への武器売却問題を協議していなくても、馬英九政府は中国が「817 コミュニケ」を利用してバイデン副大統領の訪中時期を話題にし、国際社会が「台湾は中国の一部である」との印象を強めるのを防がなければならない。

最後に、各界の予想通り、オバマ政府が決定した武器売却の内容が「F16A/B 戦闘機の売却」で「F16C/D 戦闘機の新規売却」でなかったら、台湾政府は思いあがるべきではなく、馬英九は「F16A/B 戦闘機の売却」を以って、この三年来、台湾の国防能力を低下させてきたという事実を希薄化すべきでない。**BT**